

厚生労働省行政事業レビュー講評 議事概要

1. 日 時

令和5年8月31日（木）16:00～16:55

2. 場 所

厚生労働省専用第24会議室（18階国会側）

3. 出席者（五十音順）

外部有識者：伊藤委員、井野委員、大屋委員、加藤委員、関委員、高久委員、寺田委員、中益委員

※大橋委員は書面講評

厚生労働省：畦元厚生労働大臣政務官、総括審議官（行政改革推進室長）、大臣官房会計課長、会計管理官、参事官（調査分析・評価担当）

4. 議事内容

（議題）令和5年度厚生労働省行政事業レビュー講評

厚生労働省から令和5年度公開プロセス対象事業の点検結果、令和5年度外部有識者点検対象事業の点検結果について説明。その後、外部有識者から令和5年度行政事業レビューの取組を踏まえた評価すべき点や改善点等について講評。

なお、外部有識者からの主な講評の内容は次のとおり。

（伊藤委員）

- 公開プロセス事業の選定に当たっては、必要性和緊急性が高い事業を選定すべきであり、予算規模に関するメリハリが重要ではないか。予算額が小さな予算事業でも重要な事業はあるが、税金等を適切に規律を持って使っているかという点では予算規模が重要であり、金額規模の大きい事業は政策的な影響も大きいため、そういった事業を優先的に選んでいくべきと考える。

今年度は「求職者支援制度に必要な経費」を取り上げていただいた。予算規模もある程度大きく、非常に貴重な試みであった。求職者支援は職業訓練を実施した効果を長期的に測ることが適切であるとすると、もう少し運用の工夫改善が必要ではないかと感じた。

- 政策目的と事業内容が整合しているかという点で、疑問がある事業もあった。
例えば、「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業」は、歯科衛生士が

不足しているから研修をしようという事業であったが、歯科衛生士不足の理由に歯科医師との関係に疲れて頻繁に離職してしまうということが事情として大きい中、歯科医療業態そのものの見直しや歯科医師業界全体での取組も必要ではないかと感じた。

また、「未払賃金立替払事務実施費」は事業の実施により、事業者は賃金未払いをしても困らないという逆インセンティブになることも考えられ、そもそも倒産を防ぐような補償もたくさんしている中で、重複があるのではという意見もあった。

「在宅福祉事業費補助金」については、そもそも老人クラブが組織されていないなど、老人クラブの役割自体が低下している中で政策実施の必要性があるのかという懸念も生じた。

こういった事業目的と事業内容が整合しているか疑問点がつく事業、または、逆効果とも感じられる事業は見直すことを含めてきちんと精査する必要がある。

- スケジュールについて、対象事業決定から公開プロセス本番までの時間が短い。その間にヒアリングや現地視察もするためには、対象事業の選定を前倒しするか、公開プロセスの日程を後ろ倒しにすることが必要ではないか。

(井野委員)

- 書面点検について、施設整備、組織の基盤整備や制度調査にかかる事業は実績を踏まえて適切に運用されていると感じた。引き続き、入札など競争力を確保した上で、運営管理を行っていただきたい。調査事業については、データの利用価値が上がるような工夫も続けていく必要であると感じた。
- 特に気になったのは、「事業の終了予定なし」と設定されているものが多かったこと。短期間で成果を上げていく性質の事業については、事業の年限を設けるなどの工夫が必要ではないか。また、国際機関やNPOなどが実施している事業と事業内容の重複があると思われるものについては、事業継続の必要性についても、今後検討いただきたい。

(大屋委員)

- 今回の行政事業レビューに当たっては、スケジュールが厳しい中、公開プロセス・書面審査とも担当課等の関係する職員に誠実に対応していただいた。
その上で、レビューに携わってきた立場から一定の傾向が見られる点があると感じた。今年度の公開プロセス対象事業のうち、「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業」について、効果測定に必要なデータを現場は持っているが厚生労働省は把握していないという状況であった。現場で事業を実施している都道府県や市町村は事業の有益性を感じているというが、データにより検証はなされていない。こういった状況について継続的に改善を求めるとともに、公開プロセス対象事業の部局で受け止めるだけではなく、是非省内での横展開をお願いしたい。
- 法律上の義務や一定の必要性により継続的に長期にわたって実施している事業について、事業設立当初の目的が時間の経過と共にずれが生じているものがあり、逆に、

事業自体が変わらなくても、社会的意義が変化している事業もある。それらを踏まえた事業の再評価を行うことを定期的に考えてもらいたい。

(加藤委員)

- 厚生労働行政の事業数の多さに驚くとともに、裾野の広さを実感した。
- 事業の目的達成のため、担当課や局で完結しているものなのか、課や局、省をまたがなくてはいけないものなのか、そうであれば連携はできているのかという観点でレビューを行った。国として実施を決めた政策を実現するために、具体的な事業に落とし込んで進めていると思うが、事業がうまくいかない場合の要因として、そもそもの政策が誤っている、もしくは、政策自体に誤りはないが環境変化によって政策を変えていく必要があるということが想定できる。そのような場合はいたずらに事業を継続するのではなく、根本の政策を見直して事業の在り方を再考することも必要であると考えられる。その点で言えば、行政事業レビューは一定のチェック機能を果たしているが、それに加えて厚生労働省内で事業の評価結果を政策等の再検討にフィードバックする仕組みやプロセスを強化することも必要なのではないか。
- 書面点検について、書面点検対象事業の中から担当ごとにいくつかをピックアップして、もう少し時間をかけて対面インタビューも含めた深度あるレビューを行うような工夫をすることもレビューのあり方として検討に値するのではないか。

(関委員)

- 今回、初めて行政事業レビューに参加し、レビュー作業を通じて、事業レビューの重要性を認識した。
- 老人クラブ活動を支援する「在宅福祉事業費補助金」のような事業は、数値により評価するレビューが適しているのかを再検討すべきではないかと考えさせられた。老人クラブといった人のつながり作りの大切さが高齢社会において重要であると唱えられ、コロナ禍で人が集まることそのものが難しくなってきた中で、単にクラブの数が減っているといった数字のみで、その事業を評価してよいのだろうかと思う。こういった事業をどのように評価するかということについては、別の方法も検討していくべきではないか。
- 大部の行政事業をレビューするにあたっては、日程も人員も足りないのではないか。公開プロセス対象事業は、現地調査も含めて時間が足りなかった。それ以上に、書面点検をした事業の数が非常に多く苦勞した。それぞれの事業に大きな影響を及ぼすのにもかかわらず、短期間でしっかりとレビューできたのか心許なく思う。改善策として、事業により時間をかけるか、レビューをする人を増やすといった対応が必要なのではないか。

(高久委員)

- スケジュールが非常にタイトであったので、点検する委員を増やすというもの大事なことではないか。
- 書面点検をする中で、EBPMの観点から事業評価をする際に基本データが十分に活用されていない事例も少なからずあったと感じた。事業を評価する際に、例えば、評価指標が国全体の自殺率の推移や、医薬分業率の推移など、他の要因でも大きく左右される評価指標が設定されており、事業がうまくいっているのかといった点や資金が有効活用されているのかという点について、正しく評価をすることが難しいのではと思うアウトカムを設定している事業もいくつかあった。数年に一度は本格的なEBPMの解析の対象になるような枠組があってもよいと感じた。
- また、書面点検を通じて、厚生労働省で普及啓発事業を多く実施していることに気がついたが、自殺対策や医薬分業など個別の普及啓発事業の評価を行っても見えてこないところが多いのではないかと感じた。厚生労働行政一般においてより良い普及啓発事業はどのようなノウハウが必要なのかということは、いろんな分野の取組を比較してみて初めて分かることが多いと思うので、横串を通して普及啓発事業を評価するというEBPMの仕組みがあってもよいのではないか。

(寺田委員)

- 書面点検対象事業において、競争性が考えにくく外部点検をする必要がないのではという事業がいくつかあった。書面点検の際、社会が変化する中で事業の意義や必要性が変わっているものはあらかじめ補足をしてもらえると評価しやすいと感じた。
- コロナ禍で一時的に執行率が下がっている事業など、評価しづらい事業もあった。そうした事業は、行政事業レビューとは別の類型で例外的に考えるしかないのかなと感じた。
- 書面点検対象事業の選定部分についても、選定されない多くの事業との関係で評価できる仕組みがあった方がいいのではないか。
- 業務量がただでさえ多い国家行政に対して、さらに負荷をかけるかたちで行政事業レビューを行う必要があるのか疑問を感じた。

(中益委員)

- 今回、初めて行政事業レビューに参加したが、レビューシートも厚労省の組織も縦割りになっており、事業同士の相関関係が読み取りづらいと感じた。事業内容に重複がある場合や事業同士に密接な関係がある場合などあらかじめ相関関係が分かっているなければ、実効的なレビューにならないのではないかと印象もある。
- 書面点検については、レビューシート上に記載された単体の事業だけをみていたのでは点検の実効性が担保できているか疑念もあるため、事業について調べる必要があると思われる。ただし、スケジュールもタイトであり、本業と同時並行で進めるにあたり、毎年このようなスケジュールだと厳しい。スケジュールについては、もう少し配慮してほしい。

(大橋委員) ※書面講評

- 今回、改定後のレビューシートを用いた点検プロセスとなり、EBPMの観点から事業の目的に立ち返りながら、政策部・課が見ている現状と課題を把握しながら、政策担当者の意思がアウトカムに表れるよう、意識合わせができればとの思いでレビューに臨んだ。
- 政策をアウトカム達成の手段と考えれば、アウトカムを達成するための政策は必ずしも一つではない。他の関連施策のなかでの事業の位置づけを検討し、事業の更なる改善を他府省や他部局との連携のなかで模索することが重要との指摘をさせていただいており、しっかり受け止めてほしい。この点は、社会福祉施設等施設整備費補助金では、十分に議論されなかったが、地域によっては空き家活用等の観点から検討すべき点があったのではないか。
- また、政策立案において、国民の目線を常に忘れずに持っていてもらいたい。これは需要家目線と置き換えて表現しても良いもの。特に医療分野ではこの視点を忘れずに持っていてもらいたい。例えば、がん診療連携拠点病院機能強化事業においては、患者の目線に立って病院施設ごとに実績を評価できるようにすることが、医療の質を高めていくうえで欠くことができない視点ではないかとの指摘があった。この視点は明示的に取りまとめには反映されなかったが、がんに限らず、他の疾病全般においても、真摯に受け止めるべき視点ではないか。
- 需要家目線という観点では、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業も、指摘させていただいた通り、供給者に視点の重心が置かれ過ぎているように思った。衛生士の支援に目を向けたほうが費用対効果のより高い政策立案が可能のようにも見受けられた。
- 政策担当者には、政策立案におけるプロフェッショナル能力に磨きをかけていただくこと、そして、そうした能力形成の場と環境を貴省に更に整えていただけることを、強く期待する。

(以上)